

# ODAって本当に平和な社会を作るヒーロー?? Is ODA really a hero that creates a peaceful society?

衣笠銀行世界支部 (植松ゼミ)

## 1. 序論/ Introduction

ODAは、本当に発展途上国の持続可能な発展に貢献しているのだろうか。我々は援助の有効性について検証し、日本ODAの事例をもとに日本の将来のODAはどうあるべきかについて考察する。

【ODA：政府開発援助 (Official Development Assistance) の略称。開発援助国の経済や社会の発展、国民の福祉向上や民生の安定に協力するために行われる政府または政府の実施機関が提供する資金や技術協力】

【日本のODAの特徴】

① **アジアに注力している**

DAC (開発援助委員会) の平均 22.1% ⇔ 日本 63.4%

② **インフラ分野に注力している**

DACの平均 32.2% ⇔ 日本 51.7%

【ODAの組織構造】



## 2. 本論 / Content

**成功例** 【カンボジア プノンペンの奇跡】

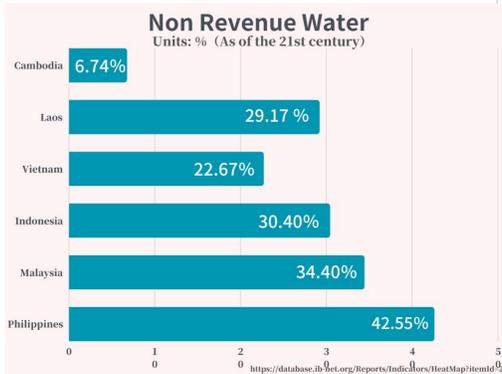


▲表1.カンボジアにおける無収水率の変化 (Phnom Pehn Water Supply Authority によるNon-revenue waterをもとに作成)

▶表2.カンボジアと東南アジアにおける近隣諸国の無収水率 (IBNetのデータベースをもとに作成)

**無収水率 (non-revenue water)**  
=配水管からの漏水や盗水により料金徴収ができない給水量の比率

無収水率が低い=優れた水道経営状態



・ **プノンペンに適したマスタープラン**  
JICAのバンコクでのプロジェクト経験豊富な地方自治体のアドバイスに基づく

・ **PPWSA総裁の強いリーダーシップ**

無法地帯の不正だらけの職場

→留学経験者や大学出身者で専門分野を学んだ者を中心にチームを編成  
能力ではなく意識の高さで人を判断する  
→彼の人事が組織改革を推し進め組織を活性化させた

・ **日本の地方自治体職員による息の長い人材育成**

日本の技術コンサルタントが現場で10年の長期滞在

OJTによる現場重視型の指導、PPWSA内部の研修、人材の育成が行われた

→真摯な姿勢、現場重視マインドが現在でも受け継がれている

→蛇口から黄褐色の水が出ていた状態からわずか約15年で100万人越えの市民へ安定的かつ安価な水の提供が可能に

— **成功例と失敗例の違い**

・ **地域の人々との連携の有無**

失敗例：住民参加が無く、民主的な話し合い ✕

・ **長期的なマスタープランの有無**

成功例：日本の技術コンサルタントが現場で10年の長期滞在

→長期的な人材育成、現地の人々が会社を運営  
専門家派遣、研修、視察の取入れが可能に

失敗例：日本政府が実行可能調査を行わなかった

→利益優先のずさんな調査だったのでは

・ **インフラ整備後の地元の人々の生活の再建の保障**

成功例：収入が得られるまでの生活支援や副収入源を得る機会を提供

失敗例：手厚く保障されるはずだった

→移転後の住居や農園が整備されていない

・ **リーダーシップ力の有無**

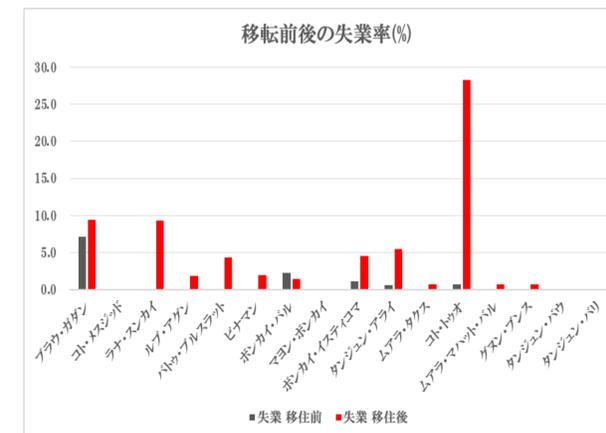
成功例：PPWSA前総裁のエク・ソンチャン氏の優れたマネジメント能力とリーダーシップ力

失敗例：事業の恩恵のみを強調し強引に移転を促し、村の指導者達がそれに従うしかなかった。

**失敗例** 【インドネシア：コトパンジャンダム】



▲表3. 移転後の満足度 (コトパンジャン水力発電及び関連送電線建設事業の評価報告書をもとに作成)



▲表4. 移転前後の失業率 (コトパンジャン水力発電及び関連送電線建設事業の評価報告書をもとに作成)

概要

・ 経済成長、人口増加による電力需要を賄うため  
・ 1992年建設開始、1998年稼働  
・ 124m<sup>2</sup>が水没、15954人が移転を強制される

**不満な人が生まれた原因**

・ 居住スペースからの強制移住

・ 地元の生態系/文化の破壊

・ 生活水準が保障されていない



↓  
**経済的苦境に陥る**

○2002年移転住民の8295人が東京地方裁判所に提訴

→移転による損害賠償や河川の原状復帰などを求めた

→2015年に最高裁判所が上告を棄却



## 3. 結論/ Conclusion

☆ **過去のODAの事例の分析**

→今までの事例を研究し、失敗原因を突き止め、成功例を増やす

→失敗例の情報を開示、実務者と研究者の共同研究

☆ **現地機能の強化**

→被援助国の開発上の優先課題を的確にかつ総合的に把握する

調査段階における現地でのヒアリングや現地の運営、会社に対する教育の強化など、現地住民との連携を深める

参考文献



ポスター全体

